

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 米軍基地問題について</p>	<p>(2) 自衛隊が、政府・自衛隊の活動に批判的な個人、市民団体、政党、マスコミ、宗教団体、地方議会などの活動を監視・調査していたことが日本共産党の入手した陸上自衛隊の内部文書で明らかとなった。違憲・違法な国民監視活動であり、戦前・戦中の「憲兵政治」の復活にもつながる重大問題であり、断じて容認できない。市民の人権を守る立場にある市長の見解を問う</p> <p>(1) 沖縄の米軍基地は、沖縄戦で沖縄を占領した米軍が、住民を収容所に収容、その間に県民の土地を勝手に鉄条網で囲い強奪して建設し、その後、居住地に戻った住民を銃剣とブルトナーで追い出し、土地を強奪し次々拡張していったものである。県民の意思に反し、アメリカと日本政府が不法を重ねに重ねて存続してきた米軍基地への見解、本市と県の基地面積の推移を問う</p> <p>(2) パトリオットミサイルの配備、日米共同訓練、演習の激化、子や孫の代までの新基地おしつけ、東村高江集落近くの米軍北部訓練場へのヘリパット建設など、沖縄の負担軽減と県民を欺き、アメリカのいいなりに基地強化をおしすすめる日本政府の態度は許せるものではない。見解を問う</p>
		<p>4 平和行政について</p>	<p>(1) 沖縄県民4人に1人が犠牲となり、味方であるべき日本軍による住民虐殺、「集団自決」の強制、避難壕追い出しなどの蛮行が起きた沖縄戦は、近代戦争の中で、まれにみる残虐非道の戦争であった。沖縄戦の特徴、那覇市史で市民の戦争体験記を集録した目的とその特徴について問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 中小企業振興条例の制定について	<p>(2) 「教科書検定」での日本軍による「集団自決」強制の削除・修正は許せないと、「教科書検定」の撤回を求める意見書が本議会をはじめ、各市町村議会で全会一致の採択で広がっている。これらは、政治的立場の違いを超えた幅広い県民の怒りの反映、ウチナーンチュの魂を発揮したもの。見解を伺う</p> <p>(3) 沖縄戦を経験していない市民・県民の推定数と割合。沖縄戦の実相を後世に正しく継承するために、どう取り組んでいくのか伺う</p> <p>(4) 文部科学省の委託事業として、改憲をかかげる日本青年会議所作製のアニメ（DVD）をつかう「近現代史教育プログラム」が各地の中学校などで行われようとしていることが、日本共産党の国会での追及により明らかとなった。1995年の「村山談話」、1982年の「官房長官談話」にも反する、日本の侵略戦争を肯定・美化するようなDVDを公教育で使わせてはならない 沖縄戦で筆舌に尽くしがたい悲惨な犠牲を受けた那覇市の教育委員会として毅然と対処し、各学校へ指導すべきではないか</p> <p>(1) 外資、本土資本の市内・県内への進出状況。市内の中小企業の現状とその対策予算額。一般会計予算に占める割合を問う</p> <p>(2) 県は、中小企業家同友会などの要請も受け、県条例制定を公約している。本市でも、市内の中小零細企業、産業の振興に資する市独自の那覇ならではの実効性のある中小企業振興条例を市民と協働して策定すべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 発達障害者支援について	<p>(1) 沖縄タイムス連載「個性と障害のはざままで—特別支援教育の現場から」の感想を伺う</p> <p>(2) 発達障害者への支援施策を拡充するために、市独自の計画、啓発の拡充、関係部局を横断した連携のシステムを構築すべきではないか。取り組みと見解を問う</p> <p>(3) 身体・知的・精神の区分によって交付されている福祉手帳に加えて、「発達」という新たな区分を設けて手帳を交付すべきだと考えるが、見解と国への働きかけを問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 国民健康保険税について	<p>(5) 市独自の減額・軽減・免除制度の充実について 国保税、介護料、保育料、市営住宅家賃等の市独自の減額・軽減・免除制度を創設し、または充実させるべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>(1) 那覇市民の所得に占める保険税の割合、最高限度額の階層の所得に占める税の割合</p> <p>(2) 那覇市一人当たりの国保特別会計への一般会計からの繰入額と県内市での順位について</p> <p>(3) 那覇市の国民健康保険税の県内市での順位について</p> <p>(4) 18年度決算で国保会計が3億円黒字になった要因について</p> <p>(5) 過去の国の交付漏れの責任と原因、その総額と補償について、当局の見解を問う</p> <p>(6) 国保のレセプト点検職員の体制強化と待遇改善について</p> <p>(7) 国保税の平成22年までの国保特別会計の予測について</p> <p>(8) あまりにも高額な国保税は引き下げるべきである。当局の見解と対応を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 那覇市立病院の地方独立行政法人化について	<p>(1) 全国の自治体病院の院長などで構成する社団法人全国自治体病院協議会が掲げる「倫理綱領」の、自治体病院の「使命」について、当局の見解を問う</p> <p>(2) 那覇市立病院の意義と役割について、当局の見解を問う</p> <p>(3) 今回のやり方は、前例の無い地方独立行政法人化であり、衆参両総務委員会での「組合と十分な協議をするように」との附帯決議にも反する乱暴な取り組みである。中止すべきである</p> <p>(4) 市立病院として存続させるべきである。当局の見解を問う</p>
		5 とまりんの売却問題について	<p>(1) とまりんの事業の目的について、総事業費の内訳、出資割合、筆頭出資者は誰か。とまりんの現在の借金は幾らか</p> <p>(2) とまりんの売却範囲と売却後の泊ふ頭開発株式会社の業務形態について、当局の見解を問う</p> <p>(3) 売却のための公募要綱は事前に公表すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(4) 売却の際には、現在の借金を解消し、泊ふ頭開発株式会社の安定経営が担保できるための、最低入札価格を設定すべきである。特定企業ありきであっては、絶対にいけないと思う。当局の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 厚生労働省の訪問介護会社コムスの指定打ち切りについて</p>	<p>(1) 指定打ち切りになった経過と、処分後のコムスの対応について、当局の見解を問う</p> <p>(2) 那覇市内での処分対象の事業所は何か所で、提供サービス、利用者総数は何人か</p> <p>(3) 那覇市民に被害が及ばないようにすべきである。当局の見解と対応を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、病院事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成19年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	比嘉憲次郎 (社社連合)	1 とまりんについて	<p>(1) (株)かりゆしと優先的に交渉する案以外に選択できる案は当初あったか伺う</p> <p>(2) とまりん売却に関し、泊ふ頭開発(株)と(株)かりゆしは、2007年1月から3月末まで十数回の相対交渉を重ねたようだが、合意に至らなかった理由は何か伺う</p> <p>(3) (株)かりゆしが提示した約20億円の買収額に対し、泊ふ頭開発(株)は50億円以上提示したようだが、この差額30億円開いた原因は何をどのように評価、査定した結果なのか伺う</p> <p>(4) 20億円提示した(株)かりゆしと50億円提示した泊ふ頭開発(株)は、各々歩み寄りはなかったのか伺う</p> <p>(5) 泊ふ頭開発(株)は、4月27日の取締役会でホテル等の売却について一般公募することを正式決定し、社長は「地元根付き、地域の発展に寄与する経営体が好ましい」と述べているが、地元企業に限定する意味なのか伺う</p> <p>(6) (株)かりゆしから提出された陳情書は、限りなく、再度(株)かりゆしに優先的に売却交渉を与えてほしいという内容のように読めるが、見解を伺う</p> <p>(7) 具体的な公募の条件は公表するのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 資源ごみ抜き取りについて</p> <p>3 クラスター爆弾について</p>	<p>(1) 全国で資源ごみの抜き取りを禁止する条例を制定している自治体の数と、その中で罰則まで規定している自治体の数を伺う</p> <p>(2) 那覇市内にホームレスは何人いるのか伺う</p> <p>(3) 収入が月5万円以下しかない60才以上の高齢者世帯の数を伺う</p> <p>(4) 市はホームレスに対し、どのような支援策を講じているのか伺う</p> <p>(5) 資源ごみ回収による市への歳入は幾らか伺う</p> <p>(6) 条例に罰則を規定する方針であるようだが、車を乗り付けて大量に抜き取る業者に限定すべきではないか伺う</p> <p>不発弾が市民に大きな被害を与えている、クラスター爆弾についての国際会議「クラスター爆弾禁止リマ会議」が5月23日から25日まで開催された</p> <p>「不発率の極めて高い旧型クラスター爆弾は廃棄すべきだ」との共通認識が示されたが、日本は「廃棄するかどうかは今後の議論」と指摘し、日本の認識の孤立化が鮮明になった会議だったようである</p> <p>(1) 久間防衛相はクラスター爆弾使用禁止に否定的見解を述べ、空幕長は「クラスター爆弾は日本のような島国を守るのに大変有効」と述べているが、市長の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) クラスター爆弾が沖縄に配備されているのは事実である。市民の平和と安全を守る立場の市長として自衛隊那覇基地に対して、クラスター爆弾に関し、これまでどのような行動をとってきたのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 年金問題について</p> <p>4 介護行政について</p> <p>5 教育行政について</p>	<p>社会保険庁の不手際による「消えた年金」問題が大きな関心事となっているが、5,000万件といわれる中身について、那覇市関係はどれくらいか。各項目ごとに説明せよ</p> <p>(1) 基礎年金番号がついている年金受給者、年金加入者の記録との照合はすぐ出来るのか(政府は1年以内と明言)</p> <p>(2) 入力漏れで記録がない者の件数と照合方法等はどうか</p> <p>(3) 本来の年金額を受給する権利の回復策について、どういうものがあるか</p> <p>(4) 那覇市はどのような対策をとっているか。また、今後の方策はどうか</p> <p>訪問介護大手の「コムスン」が厚生労働省より指定打ち切りの通知を全国の都道府県に通知したようだが、どういう理由か。また、那覇市には当該事業所はいくつあり、利用者はいかほどか、今後の方策等について説明願いたい</p> <p>教育再生会議で公立学校の「完全週5日制」を見直す案が浮上し話題となっているが、どういう内容か。このことは教育委員会で今後、どういう手順で検討され、そして実施していくのか。土曜授業の実施はどうするかも含め、説明せよ</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成19年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	久高友弘 (自由民主党)	発掘調査における文化財課の対応	<p>(1) 平成14年2月7日祖慶家に返還された厨子甕はいつ、どこで、誰に発見されたか伺う</p> <p>(2) 文化財課長、古塚氏の陳述書の中に、「百姓と思われる祖慶の墓に武士である潮平の遺骨が埋葬されることはまず考えられない。」と主張しているが、祖慶は百姓の身分か。また潮平家との系図上の結び付きはないのか伺う</p> <p>(3) 安謝前原358(北地区6号、7号墓)は明治以降祭祀が行われていないという陳述は本当か伺う</p> <p>(4) 発掘調査員から市役所の報告書は間違い(発掘場所が違う)だと抗議らしきことがあったようだが、その内容を詳しく伺う</p> <p>(5) 不時発見による第2次調査となった安謝前原358に位置する墓に、作業のため最初に入った発掘作業員は具志堅全勢氏に間違いはないか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成19年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	上里直司 (民主クラブ)	<p>1 行財政改革について</p> <p>2 旧軍那覇飛行場用地問題について</p>	<p>(1) 新聞報道によると、本市が出資をする第三セクター、泊ふ頭開発株式会社は「とまりん」ホテル棟の売却について一般公募することを正式決定したとのことである。そこで以下の点について伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 建物の一部を売却決定するに至った経営状況と理由について ② 売却交渉経過及び売却予定額及びその算出根拠について ③ 土地の賃借権設定、建替えを含む売却時の諸課題について ④ 売却はいつ予定されているのか ⑤ ホテル棟など売却後の「とまりん」の公的役割及び泊ふ頭開発株式会社の展望について伺う <p>(2) 泊ふ頭開発株式会社を含む、本市出資の外郭団体の人事、役員報酬そして職員出向などは適正に行われているのか</p> <p>この4月に事業可能性調査報告書が完成したが、今後のスケジュールについて伺う。また、進捗を担う専門のプロジェクトチームなどを設置する考えはあるのか見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成19年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	与儀清春 (市民の会)	那覇空港沖合展開、及び旧軍那覇飛行場問題について	<p>総理発言もありました。懸案の那覇空港沖合展開、または平行滑走路等の事業化を期待するものである</p> <p>また、那覇市の委託で「旧軍那覇飛行場等の用地問題事業可能性調査」報告書がまとまった 早期の解決、事業化を計るべきである。那覇市の取り組みについて何う</p> <p>(1) 那覇空港沖合展開について</p> <p>① 現在の事業化に向けての状況について</p> <p>② 那覇市の取り組みについて</p> <p>③ 国際線ターミナル計画についてはどうなのか</p> <p>(2) 旧軍那覇飛行場等の用地問題解決事業について</p> <p>① 事業化例について</p> <p>② ある試算で600億円ともある。報告書の事業化も拡大すべきではないか</p> <p>③ 解決促進については早期の取り組みをすべきではないのか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>